

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

3―5面 一灯照隅(地方議員のコラム)
5―9面 インタビュー「参院選にむけて」
大野元裕・参院議員
水野賢一・参院議員
前田武志・参院議員
9―12面 囲む会「抑止力神話と日米安保」
植村秀樹・流通経済大学教授

の平均所得が、小泉政権から麻生政権までの間に大幅に下がったことがある。これは子ども教育費に直結する。親の収入が多寡が子ども世代の格差に転じることを防ぐため、高校の無償化に踏み切った。

なぜ一律無償化なのか。それは教室のなかにまで、分断を持ち込まないため。一定の所得以下という制限を設ければ、「もらえる」側と「もらえない」側(負担するだけ)という分断が生じる。そうではなく、全体を底上げすることで成長も可能だ。実際に民主党政権期のGDPの平均伸び率は2.2%、安倍政権の三年間の平均は2.4%。民主党政権では、東日本大震災があったにもかかわらず。

しかし自民党からだけでなくマスコミ、世間からも「バラマキ」と批判され、所得制限が設けられた。高校無償化の財源は295億。一回かぎりの年金受給世帯への3万円給付に必要な財源は300億。10年間、高校無償化ができる。どちらが未来に対する投資か。

さらに、格差是正ということ対象を選別することになる。そうではなく、一律に全体を底上げすることで成長を可能にする(普遍主義)。ここが自民党と民主党の違いだ。(大意。詳細は「日本再生」43号、41に掲載予定)

社会的弱者にターゲットを絞る救済する。こうした選別主義は、「もらえる」側と「もらえない」側(負担するだけ)という分断を生じさせ、「誰かがズルをしている」という相互不信を煽り、社会全体を弱く、非効率なものにしていく。生活保護費の不正受給は総額の5%に過ぎない。にもかかわらず多くの人々が反対の印象を抱き、支給総額の抑制に踏み切ったのは、その典型だ。これで誰が幸せになったのか。

このような不幸な均衡に対するオルタナティブが、普遍主義である。低所得層にも幅広く負担を求める(消費税など)とともに、誰もが受益者となることで、「人間の必要」を社会全体でまかなえる。(税と再分配の政策パッケージ。「日本再生」44号 囲む会・小川衆院議員を参照。)

生まれ始めた立憲民主主義の主体基盤のうえに、民主党政権で端緒をつかみ損ねた普遍主義への転換を、どう共有していくか。

井手英策・慶応大学教授は、次のように述べる。
生きていくために必要なお金を自分で貯蓄するのか、社会全体で貯蓄するのか。前者は確かにすべて自分のためにお金を使える。ただ怪我をしったり、病気になったり、仕事を失ったときには、子どもや親も含めて生存の危機に直面する。そのことにおびえ続けてきたのがこの「失われた20年」ではなかったか。

人間の人間らしい生のために、社会全体に資金を蓄えること、その使い道を止しく決定するために、民主主義とかかわっていただく。これは社会を効率化させるための大切な条件である。(「経済の時代の終焉下り」)

そして経済を自分たちの手に取り戻す、という点では、やはり自治が不可欠である。
『経済』という、株価がどうしたとか、為替がどうしたとか、GDPがどうしたとか、そういう話だと思いがちですが、京都大学の岡田先生の話(八回大会、11/24シンポジウム「日本再生」439号、440号)にもあるように、基本にあるのは「生活の領域」である地域の経済です。エネルギーにしろ食料にしろ、外に頼っている分を1%取り戻して地域内で循環させることで、持続可能性が見えてくるわけです(田園回帰1%戦

であるかは、国家、政府としての問題だけではなくて、国民にもね返ってきません。これだけ旅行も留学もビジネスも海外に行くわけですから、武装集団とか過激派とかに狙われたり、誘拐されたりする危険性も増えている。そういう時に、これまでは日本人だから解放された。実際、私の知り合いにもそういう危ない目に遭ったけれど、日本人だから解放されたという人がいます。これからは、日本

質疑

海兵隊はなぜ沖繩に駐留しているのか

植村 海兵隊を持っている国はアメリカ、イギリス、韓国ぐらいで、本格的に持っているのはアメリカだけだと言ってもいいでしょう。

海兵隊というのは海軍の船に乗って出撃する、しかし主に陸上戦闘をする部隊です。ここが分かりにくいんですね。アメリカ海兵隊にはちょっと特殊な歴史があって、もともとは海軍の船で水兵が反乱を起こしたりするのを鎮圧する、憲兵みたいな役目から始まったんです。それが目的地に着いたら上陸して陸上戦闘を行う、ということから発達したのが海兵隊です。

人だから解放されるということがなくなるかもしれない、ということだと思います。

安全保障の問題は国家だけではなくて、それが国民にどうはね返るかということも、今のような時代には考えるべきことのひとつだろうと思います。そういう犯罪は、日米同盟を強化しても抑止できません。これも、抑止力が効かないことのひとつだと思います。

海兵隊はいらないんじゃないか、とずっと言われて来ました。しかし太平洋戦争のときの硫黄島上陸、沖繩上陸で活躍した。硫黄島で星条旗を立てている有名な写真がありますが、あの五人のうち四人が海兵隊です。これを見て、当時の海軍長官で後に国防長官になるジェームズ・フォレストルという人が、「これは今後、海兵隊の五百年を保証するものだ」と言っています。

ところが戦後すぐに、トルーマン大統領が「海兵隊はもう陸軍に吸収しよう」と。その時に海兵隊は猛烈に反発します。「自分たちは小さいけれど独立したままでいたい」と。そこで将校たちは制服を脱ぎます。つまり退役して背広に着替えてロビー活動をし、選挙に出ます。

数で言うと海兵隊は一番少ないんですが、連邦議会議員が一番多い。廃止されないように組織を挙げてロビー活動するために、議員をいっぱい出している。小さいけれど、ものすごい圧力団体です。これが海兵隊です。

ではなぜ沖繩に海兵隊がきたか。朝鮮戦争の時、日本にいた陸軍はマッカーサーが引き連れて朝鮮に行きました。そうすると日本ががら空きになる。そこを補完するために、アメリカにいた海兵隊が日本に来ます。それは主に山梨と岐阜にいたんです。

朝鮮戦争が終わって、朝鮮半島からアメリカ軍が引き上げる。その時に日本にいた海兵隊も引き上げるようになったのですが、今後極東にどういう軍隊を残そ

うかというなかで、海兵隊が本土から沖繩に行った。じつは、どうして海兵隊が沖繩に行ったのか、いろいろ調べているのですが、本当のところはよく分らないんです。

岐阜と山梨にいた海兵隊が沖繩に行くと言いついて、最初は陸軍も国務省も反対していたんですが、国防長官がそれを認めてしまふ。沖繩に移って基地を広げます。辺野古キャンプシュワブという海兵隊の基地も、一九五六年の終わりにぐら

いから建設しています。

軍隊と言いますが、戦争をしない時の軍隊は役所です。役所は何が大事ですか？ 権益でしょう。予算、人員、天下り先。それを考えて仕事をしているわけです、極端に言うと。だから海兵隊もいったん獲得した権益は、そう簡単には手放さない。ですから、海兵隊は日本の安全に必要なからいるのではなくて、歴史的・政治的に獲得した権益は手放さない、ということが一番大きいということです。

作戦を立てるときも、戦争を基本に考えて駒を配置するんじゃないかと、今ある駒を元に作戦を考える。せっかくあるんだから利用しますと。ですから防衛に役に立っていないというよりも、必要だからいるのではない、ということですね。

こうした歴史的経緯等を抜きに考えた時には、横須賀の海軍、それから三沢、横田、嘉手納の空軍が日本の安全、この地域の安定にとっては重要だということになります。

(2月19日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

一面から読む

略「藤山浩 11/17 朝日」。そういう地域内経済循環の仕組みをどうやるか、そのために自治体のお金をどう『賢く』使うか」(戸田代表 「日本再生」411頁)。

立憲民主主義の観点で、暮らしと持続可能な経済を取り戻そう。

「アベノミクスの正体」
ゲストスピーカー 尾立源幸・参議院議員
5月11日(水) 午後6時45分から9時

◆第104回シンポジウム

「アジアの地域統合と日米中」(仮)

中西寛・京都大学教授、川島真・東京大学教授

李鍾元・早稲田大学教授、大庭三枝・東京理科大学教授

4月23日(土) 午後1時30分から5時

TKP 赤坂駅カンファレンスセンター ホール14B

(国際新赤坂ビル東館14階)

参加費：2000円

■問い合わせ 03-5215-1330